「マーケットの浅読み・深読み」
発行・編集：FXニュースレター　　執筆担当：斎藤登美夫
▼▲▼
◇◆◇　No.0768　◇◆◇　　23/12/13

【　24 年・為替金融市場の動意材料　】

「来年ことを言えば鬼が笑う」ーーというけれど、今年も残り半月あまり。そろそろ「解禁」だろう。
そこで今回の当レターでは、来年に予想される市場動意の材料について考えてみたい。ただし、すでに考えられる材料がたくさんあるため、今回のレターは飽くまで「総集編」あるいは第一報といった内容にとどめる。詳細については、来年また折につけレポートする予定だ。

＜＜　選挙・政治ファクター　＞＞

為替や金融市場にとどまらず、来年の社会情勢を見極めるうえでも非常に重要になりそうなのが各国の選挙・政治ファクターになる。

足もと、日本の政治情勢についても岸田内閣の支持率がダダ下がりするなか、ここにきて新たに「令和のリクルート事件」と言われるような裏金疑惑が台頭していることは御承知のとおり。ちなみに、筆者は 11 月 29 日付の当レポートで、知人の全国紙記者発言を借り、「岸田首相は 2024 年春に訪米する見込みで、その前は解散しにくい。ただ、訪米が『花道』となり勇退する」ーー可能性を指摘したが、そんな悠長なことを言っていられないかもしれない。つまり、それ以前に政権が瓦解する可能性も取り沙汰されていた。いずれにしても、来年の日本の政治情勢には要注意だ。

また失業問題を始め国内経済が急速に悪化、かつ公式データからもデフレ局面入りが指摘されている中国の政治情勢も気掛かり。
日本をはじめとする、いわゆる西側諸国と違い中国の場合には「経済問題がイコール政治問題となりかねない」（外交筋）こと。したがって習政権が経済問題についての対応を間違うようだと、一気に倒閣といった不穏な動きが強まる危険性も孕んでいる。

一方、それとは別に来年は、世界各国で重要な選挙が相次ぐことにも注意を払いたい。
幾つか例を挙げても、1 月に「台湾総統選」、3 月「ロシア大統領選」、4 月「韓国総選挙」、6 月「欧州議会選」、11 月「米大統領選」ーーなどとなり、そのほか日程は未定ながら、日本においてもほぼ確実に衆院選が行われる見通しだ。各国とも選挙民はいったいどういった判断を下すのだろうか。

改めて指摘するまでもなく、ここ数年の世界情勢はいうと、日本を含む「西側諸国」対、中露を中心とした「権威主義体制」ーーといった構図だが、1 月の台湾総選挙や 4 月の韓国総選挙は、結果次第で西側諸国の力を殺ぐ格好になる危険性を秘めており、とくに要注意。
うち台湾総統選については 11 月 29 日付けで報じており、詳細はそちらに譲るが、韓国についても現在の尹政権支持率が低空飛行をたどるなか、10 月に実施された首都ソウルの区長補選で与党候補が大敗するという事態が起こっており 4 月の総選挙も予断を許さない。仮に韓国総選挙で、野党候補が勝利を収めた場合、順調に歩んできた軍事面などにおける日米韓そして日韓の協力姿勢が今後も果たして続くのか、すでに半信半疑で考え始めている専門家も少なくないようだ。

＜＜　ファンダメンタルズや金利・そして地政学リスク　＞＞

為替や金融市場の視点で考えると、来年もっとも注目を集める要因はやはり「各国の金融政策」だろう。
ザックリ言って、米欧などが金利の引き下げに動くと予想される反面、日本は日銀の植田総裁が「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」と発言したことなどを材料に、いよいよ政策金利の引き上げが見込まれている。日米あるいは日欧の金利差がようやく縮小方向へと向かうことになりそうだ。そうした意味で、2024 年のドル/円相場は「ドル安・円高」リスクが高いといった見方も取り沙汰されているが果たして如何に。

個人的には、米国などが強烈な景気後退局面入りすると予想していないうえ、そのためこれまでのスタンスを一変させた断続的な利下げに動くとはまず想定していない。また日本についても、日経新聞などは嬉々として政策の転換を囃し立てているものの、それほどドラスティックな金利引き上げに動くことはやはり考えていない。

実際、後者について当の日銀は 11 月 1 日に発表した「経済・物価情勢の展望」で、「2025 年の物価上昇率は 2.0%を下回るものと考えられる」と指摘している。つまり、再来年にはデフレに戻る危険性を念頭に入れているわけで、にもかかわらず来年、市場の一部で期待されるイケイケドンドンの金利引き上げに動けるのだろうか。甚だ疑問が残ると言わざるを得ない。

また、それと別に来年に注意すべきは地政学リスク。すでにロシアはウクライナに侵攻、そしてパレスチナのイスラム組織ハマスとイスラエルによる紛争が起こっているだけでなく、それぞれ情勢は長期化の様相を呈している。そのうえ、来年は中国による台湾侵攻、さらに一歩転じて「中国によるフィリピン侵攻が先に行われる」（外交筋）可能性を取り沙汰する声も少なくないようだ。

仮に、本当にそうした事態に陥ったなら、日本も同じアジアに位置するという立地の問題からみても、決して他人事ではないだろう。今年 8 月、自民党の麻生副総裁が訪問先の台湾で、「もっとも大事なことは戦争を起こさせないことだ」としたうえで、日本についても「強い抑止力を機能させる覚悟が求められている。戦う覚悟だ」と発言し、物議を醸したことは記憶に新しい。しかし来年こそは、そんな「戦う覚悟」が日本人にも本格的に求められることがないとも限らない気がしている。（了）

▼▲

当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。
なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

◆◇◆ Copyright (C) fx-newsletter limited company All Rights Reserved ◆◇◆

FX-newsletter